



Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd.

2017年3月期 第2四半期決算説明会

2016年11月

日本空調サービス株式会社

東証1部・名証1部：4658

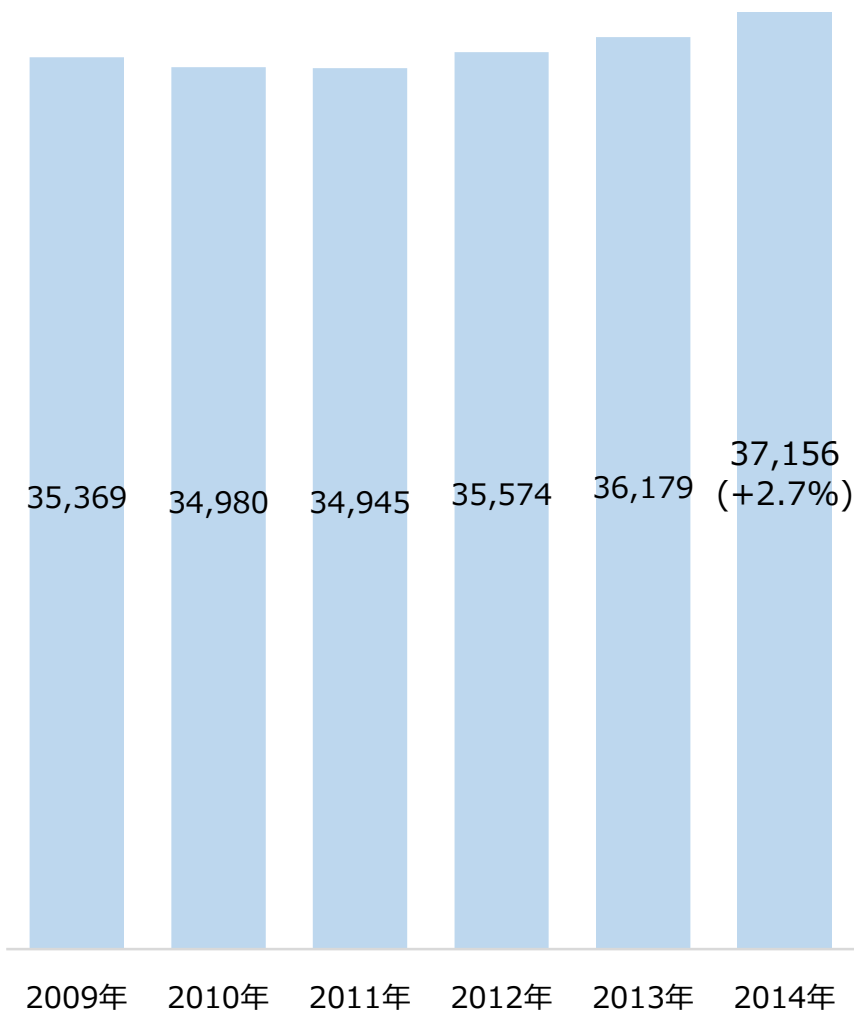
きれいにしよう、日本の空を。



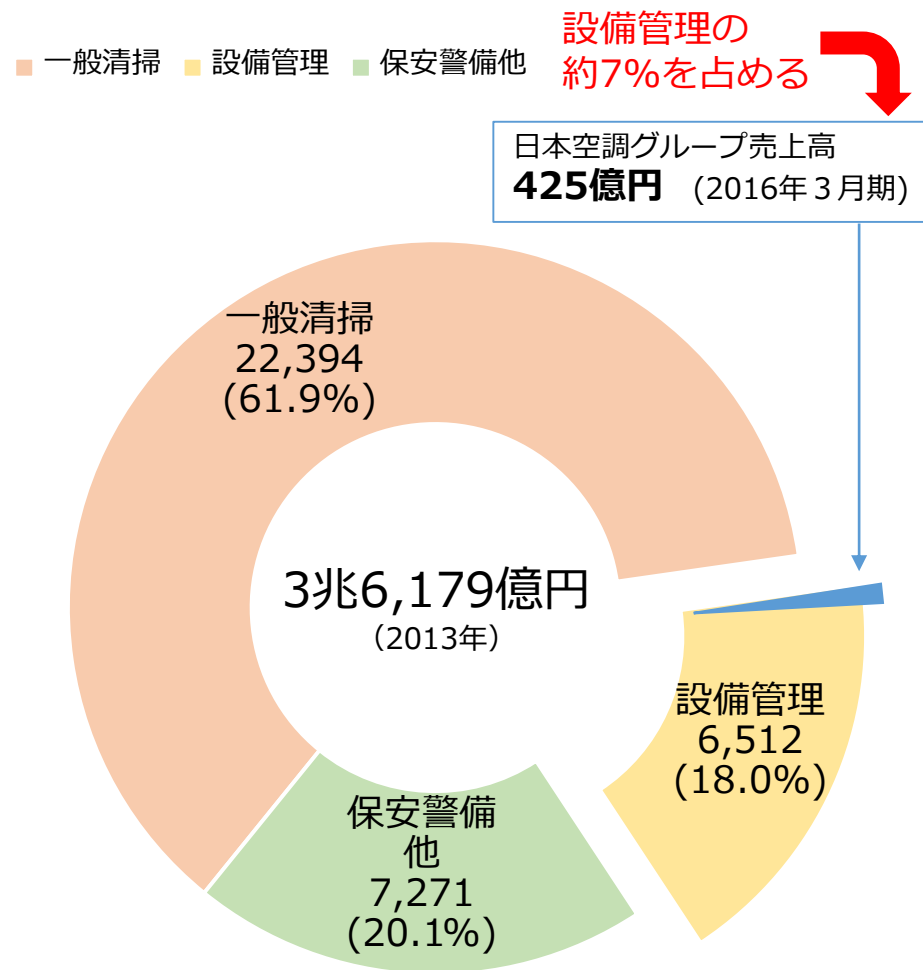
社名	日本空調サービス株式会社(Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd.)
設立	1964年(昭和39年)4月28日
本社	愛知県名古屋市名東区照が丘239番2
資本金	1,139百万円
決算期	3月
事業内容	総合建物設備メンテナンスサービス業
連結売上高 (2016年3月期)	42,579百万円
連結従業員数 (2016年9月30日現在)	2,905名(うち平均臨時雇用人員 1,087名)
連結拠点数 (2016年10月31日現在)	国内92拠点 海外8拠点



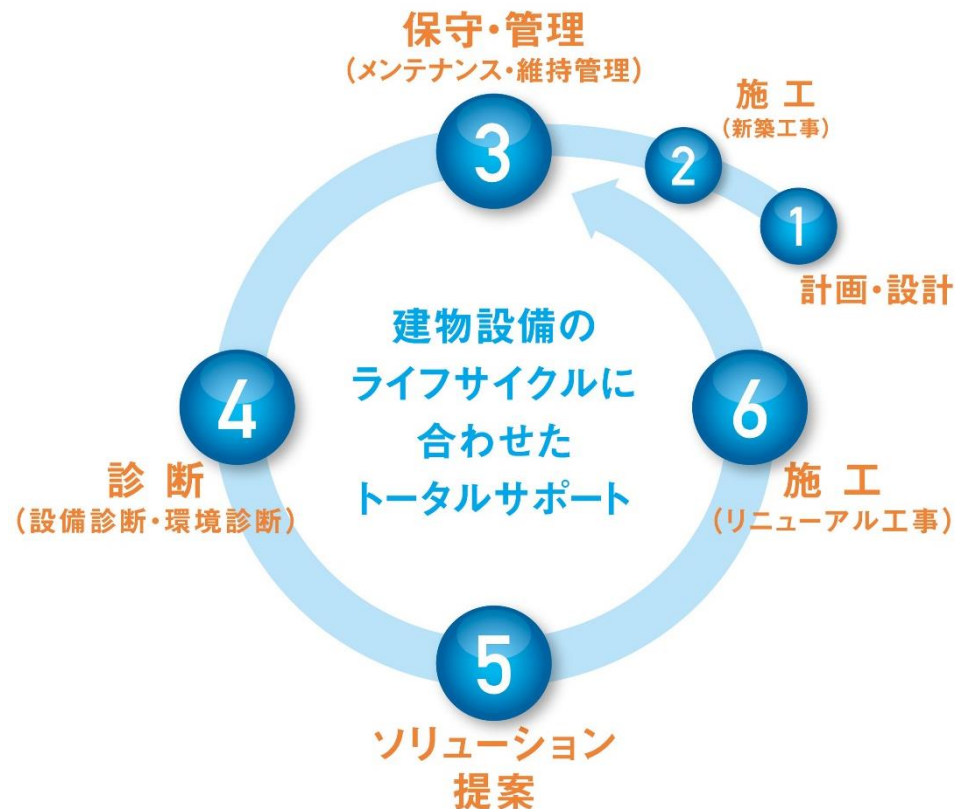
●ビルメンテナンス業界市場規模 (億円)



●業種内容別売上構成 (億円)



※全国ビルメンテナンス協会「歴年の業界の総売上げ」、「歴年の実態調査の概況」の推計値より計算しております。



【日本空調グループの業務領域】

- ③-⑥を永続的にご提供
- ③-⑥は②と比較して約4倍の市場
※ただし100年間で



PM(保守)

確かな技術で“万が一”を未然に防ぐ高品質メンテナンス。年間契約に基づく保守メンテナンスと個別契約によるスポットメンテナンスに区分。

冷凍機やボイラー等の定期的な保守作業を行う。



FM(保守・管理)

メンテナンスサービスと日常の維持管理を合理的に組み合わせたファシリティマネジメント。

建物に常駐して、24時間365日体制で維持管理業務を行う。



RAC(設計・施工)

工事に必要な機器・材料を調達し、品質・工期・安全・原価管理を徹底して施工。

既設設備のリニューアル工事を主体として行う。

私たちの技術力とサービス力で創り出す
人・生物・製品にとって、居心地のいい環境

病院及び研究施設

院内感染の防止や
手術室の無菌化等



特殊建築物

大規模空間の管理や、
人・生物・製品にとって
快適な環境づくり



製造工場等

製品に影響を及ぼさない
環境づくり



オフィスビル

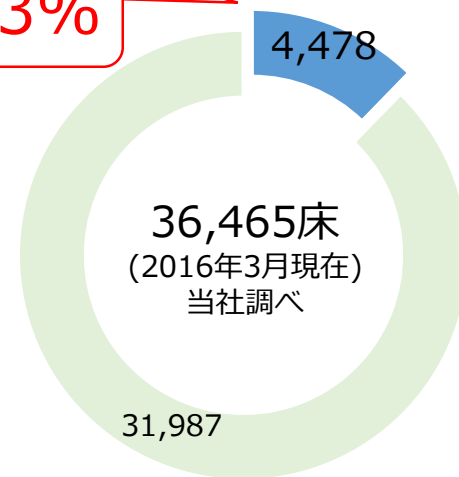
適切な温湿度管理



● 1,000床以上全国病院シェア (床)

■ 日本空調グループ ■ その他

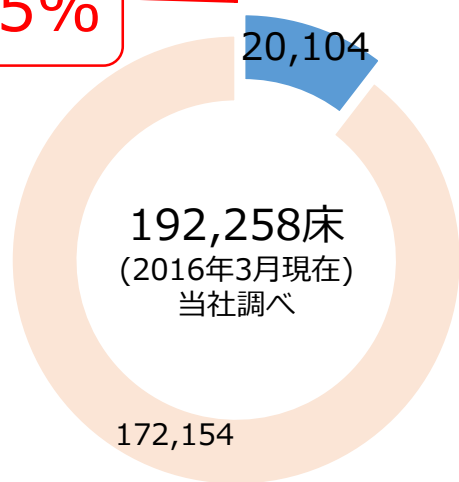
12.3%



● 600床以上全国病院シェア (床)

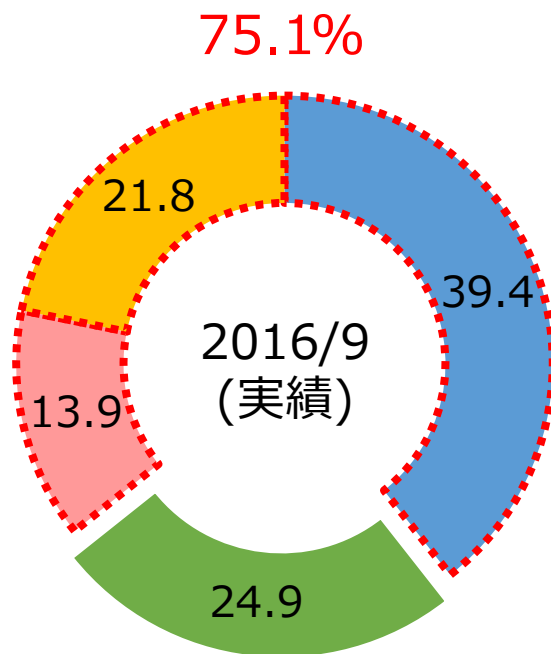
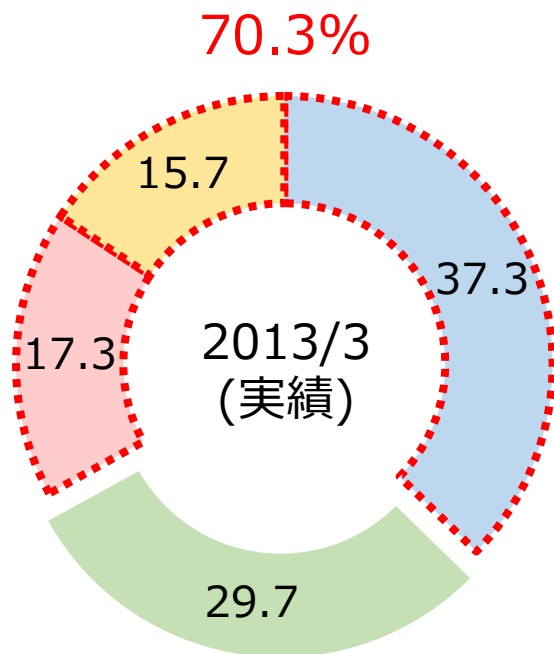
■ 日本空調グループ ■ その他

10.5%



●受託施設別売上構成 (%)

- 病院及び研究施設
- オフィスビル
- 特殊建築物
- 製造工場等



特殊な環境を有する
施設の売上比率

75%以上

施設種別	売上比率 (%)
病院及び研究施設	39.0
特殊建築物	19.0
製造工場等	17.0
オフィスビル	25.0

2018/3
(目標)

当社の高度な技術力が最大限に発揮できる
特殊な環境を有する施設に傾注する

蘇州日空山陽機電技術有限公司
上海日空山陽国際貿易有限公司

中華人民共和国
蘇州・上海・無錫・
杭州・南通

タイ王国
2016年6月
NACS TPS ENGINEERING CO., LTD.
設立

バングラデシュ
人民共和国
2015年8月
NACS BD Co., Ltd.
設立

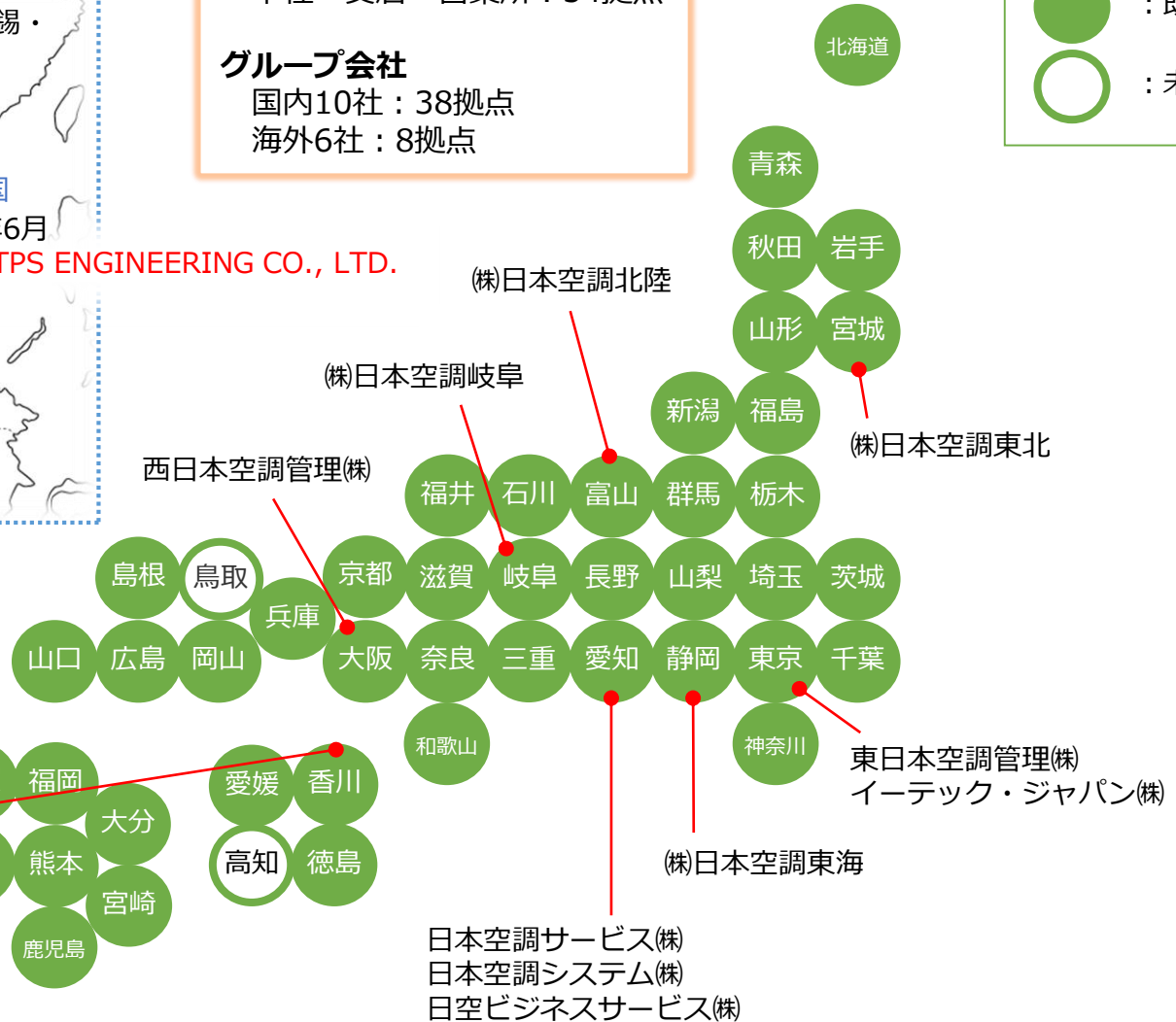
シンガポール共和国
2015年11月
Evar Air-conditioning &
Engineering Pte Ltdを子会社化
2016年3月
NACS Singapore Pte. Ltd.設立

2015年4月
日本空調四国(株)設立

日本空調サービス(株)
本社・支店・営業所：54拠点

グループ会社
国内10社：38拠点
海外6社：8拠点

● : 既進出
○ : 未進出



2017年3月期トピックス

①国内拠点拡充

- ・ 2016年4月に当社大阪支店**奈良営業所**、東京支店**沖縄営業所**を開設
- ・ 2016年4月に(株)日本空調三重を吸収合併により**当社支店化**
- ・ 2016年5月に(株)日本空調東北が**函館営業所**を開設
- ・ 2016年7月より当社名古屋支店が**太陽光発電所**を稼動 ⇒ 愛知県内：新城(0.5MW)
※富山県内5ヶ所 + 愛知県内1ヶ所 = 計6ヶ所(約7MW)
- ・ 2016年9月に日本空調四国(株)が**新居浜営業所**を開設

②海外拠点拡充

- ・ 2016年6月にタイに**NACS TPS ENGINEERING CO., LTD.(合併会社)**を設立

③株式分割

- ・ 2016年4月に普通株式1株につき2株の**株式分割**を実施

★★今後の海外展開★★

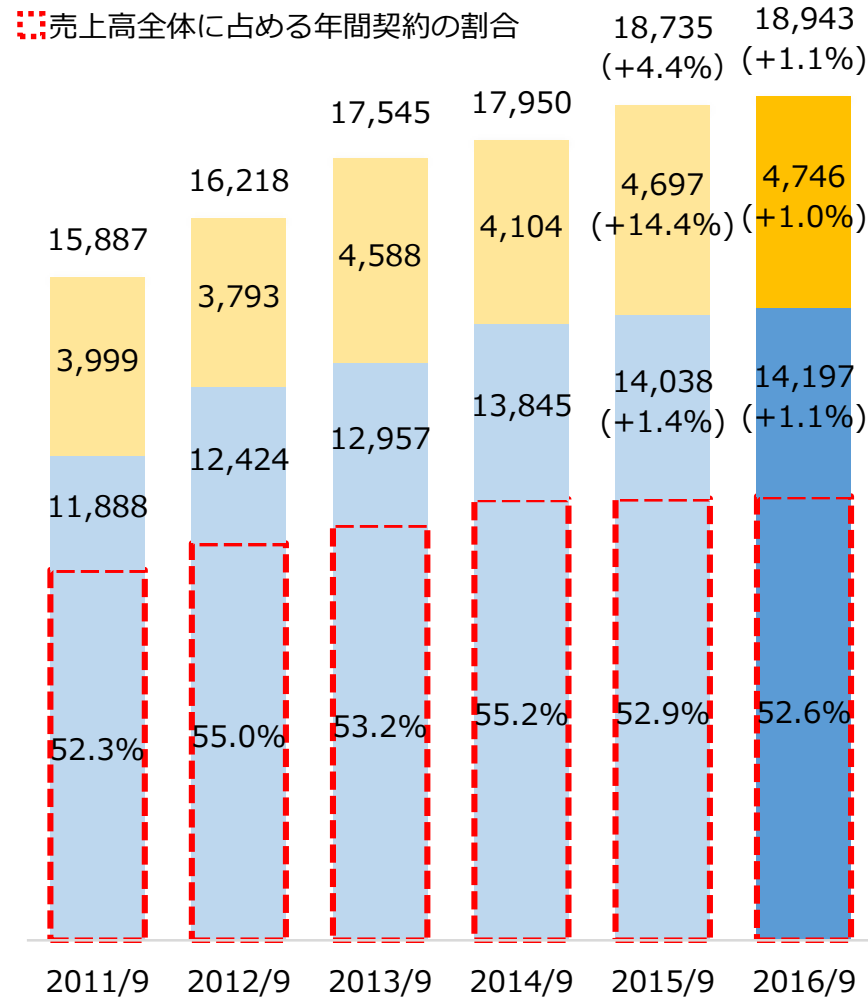
- ・ 引き続き**アジア全域**を経済圏として捉え、
海外展開を積極的に推進する
- ・ 連結経常利益における**海外比率10%**を
目指し努めていく



連結業績①

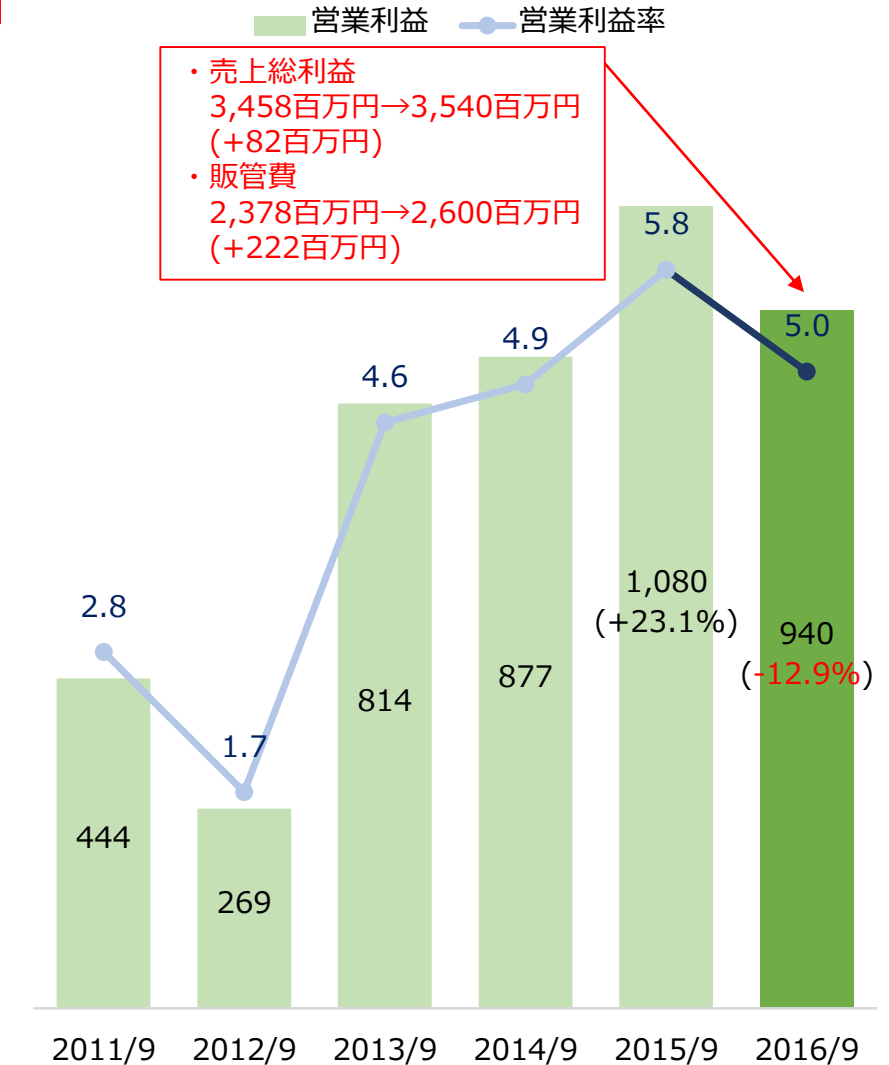
●売上高 (百万円)

- リニューアル工事完成工事高
- メンテナンスサービス売上高
- ▨ 売上高全体に占める年間契約の割合



- ・ 6上半期連続過去最高
- ・ 売電関連
47百万円→168百万円
(+121百万円)
- ・ 太陽光パネル設置関連
926百万円→822百万円
(-103百万円)

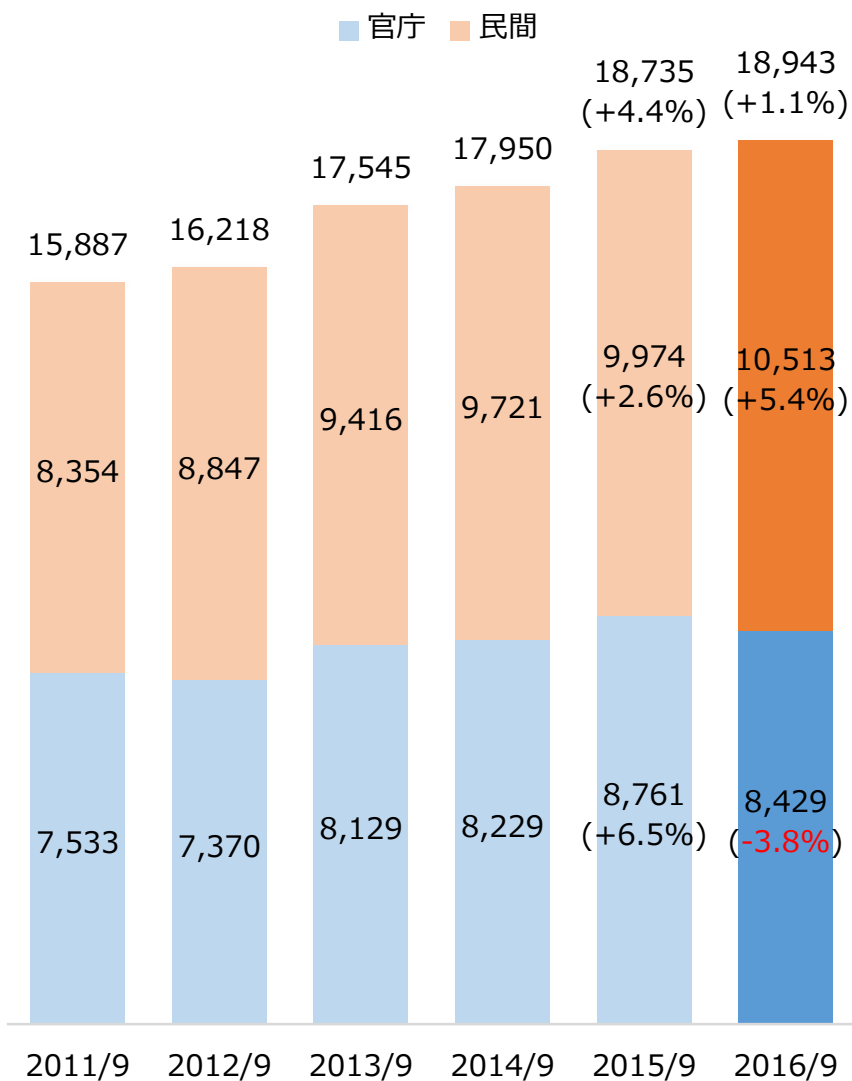
●営業利益 (百万円、%)



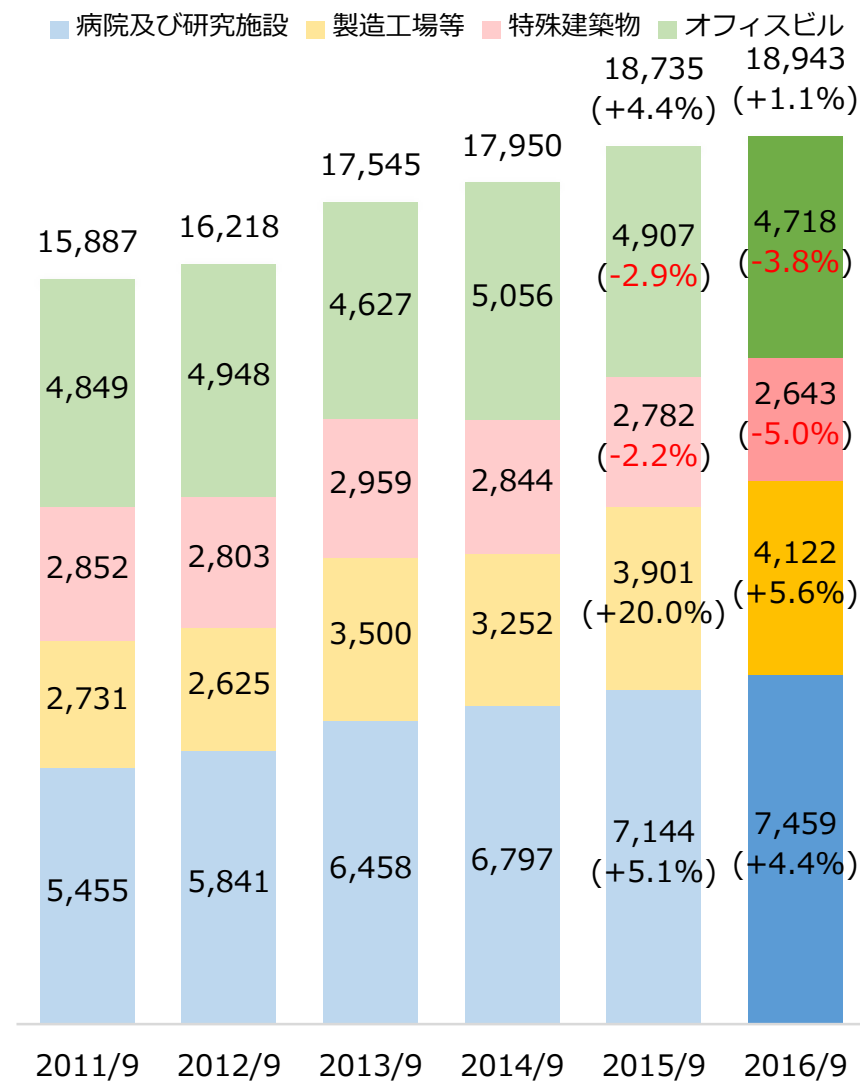
- ・ 売上総利益
3,458百万円→3,540百万円
(+82百万円)
- ・ 販管費
2,378百万円→2,600百万円
(+222百万円)

※2011年3月期より、セグメントを単一としておりますが、ここでは種類別として表示しております。

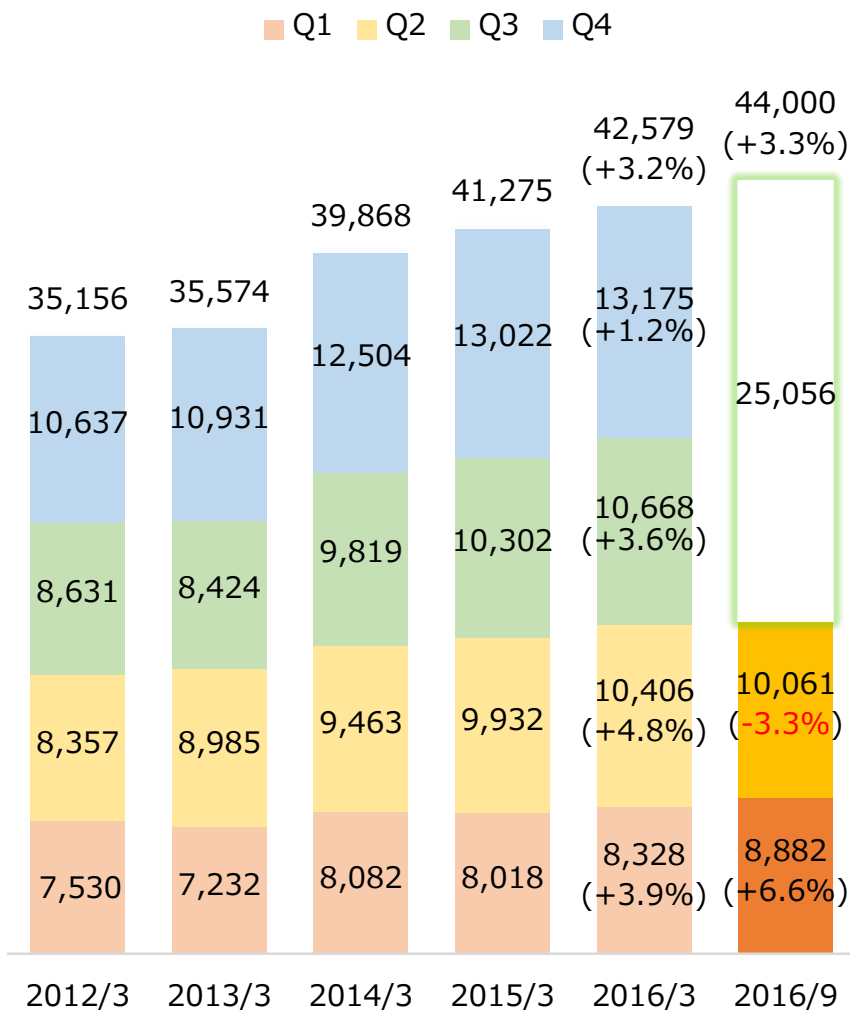
●官民別売上高 (百万円)



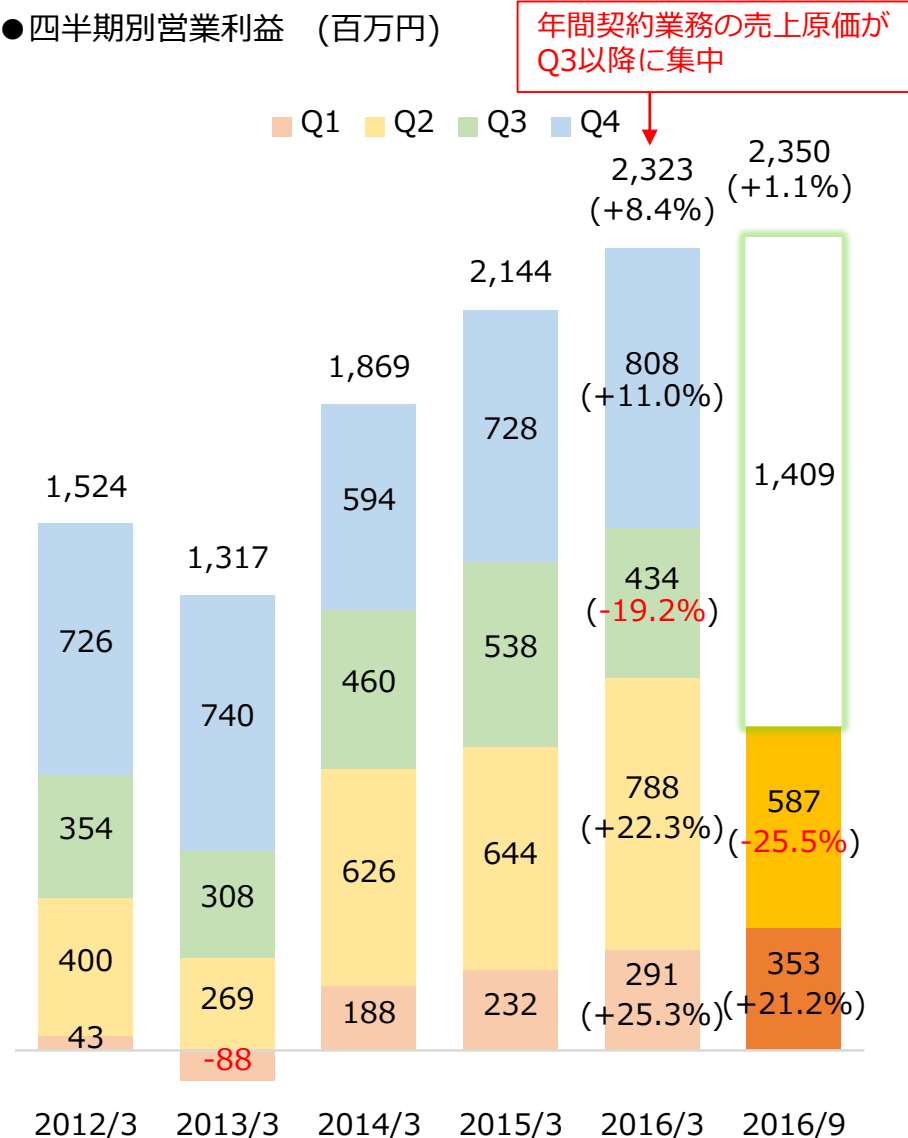
●受託施設別売上高 (百万円)



● 四半期別売上高 (百万円)

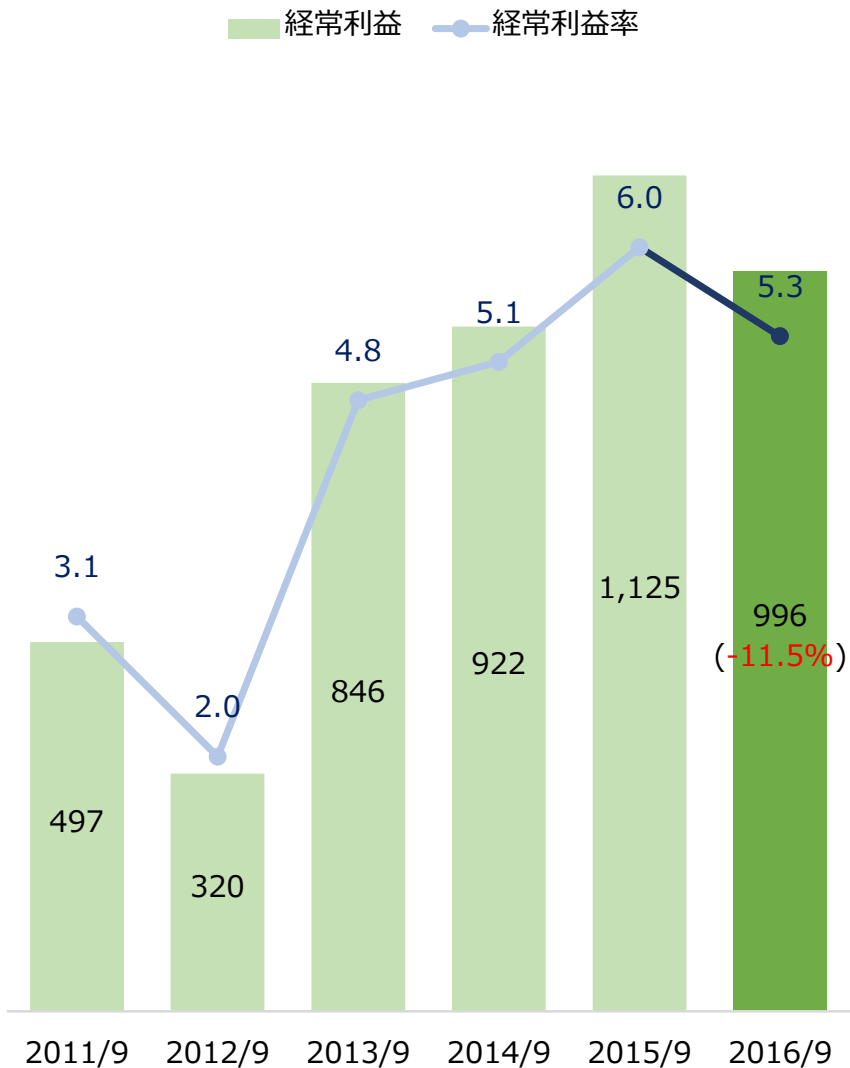


● 四半期別営業利益 (百万円)

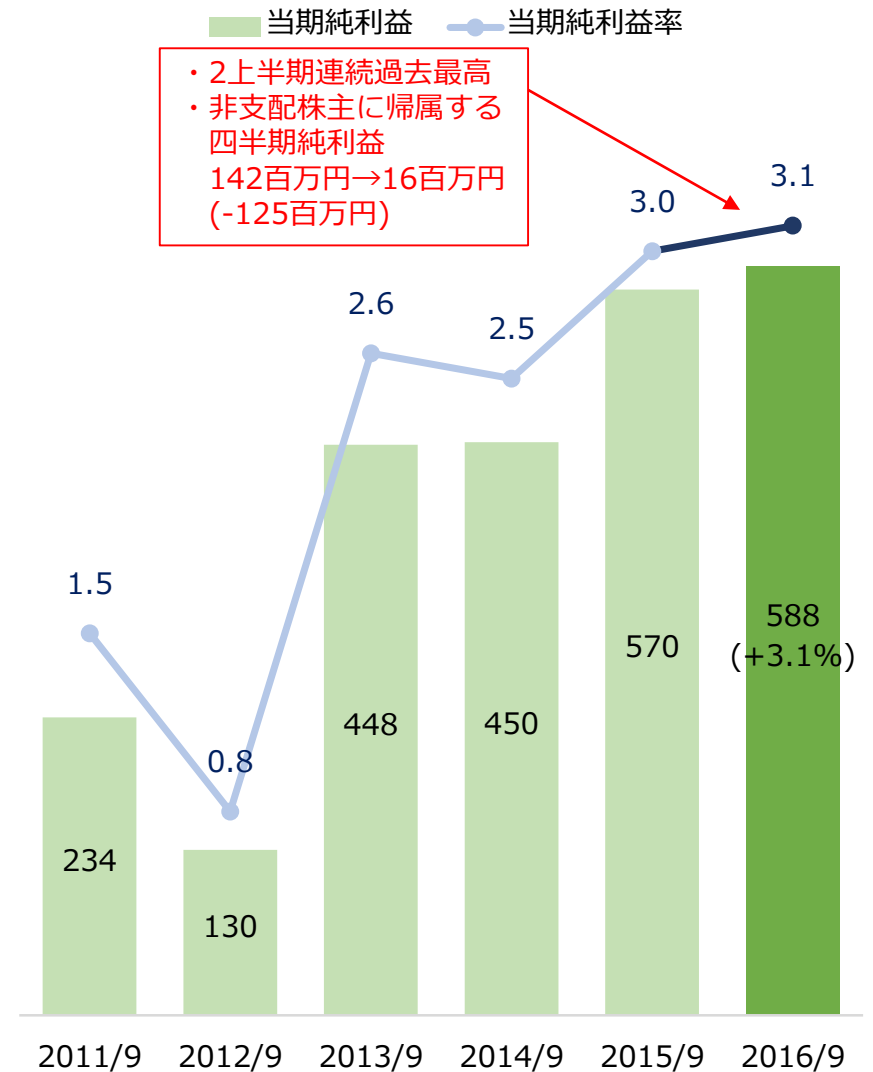


※2013年3月期につきましては、第2四半期の実質営業利益は357百万円ですが、第1四半期が-88百万円のため、グラフ上では269百万円としております。

● 経常利益 (百万円、%)

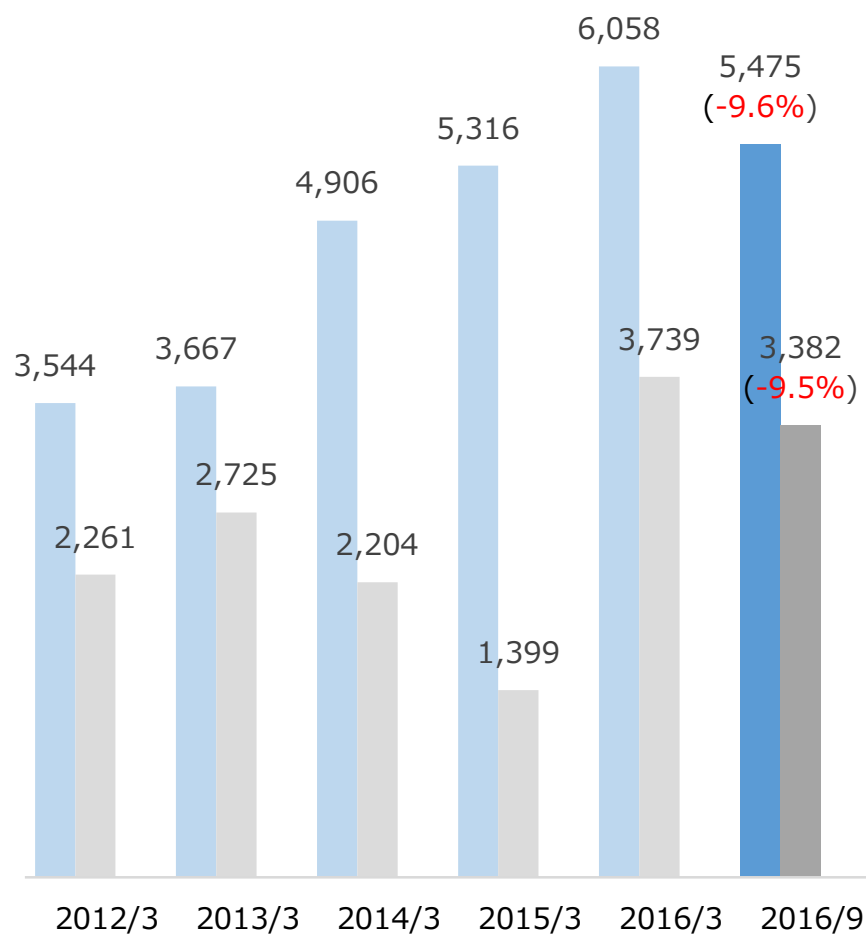


● 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円、%)



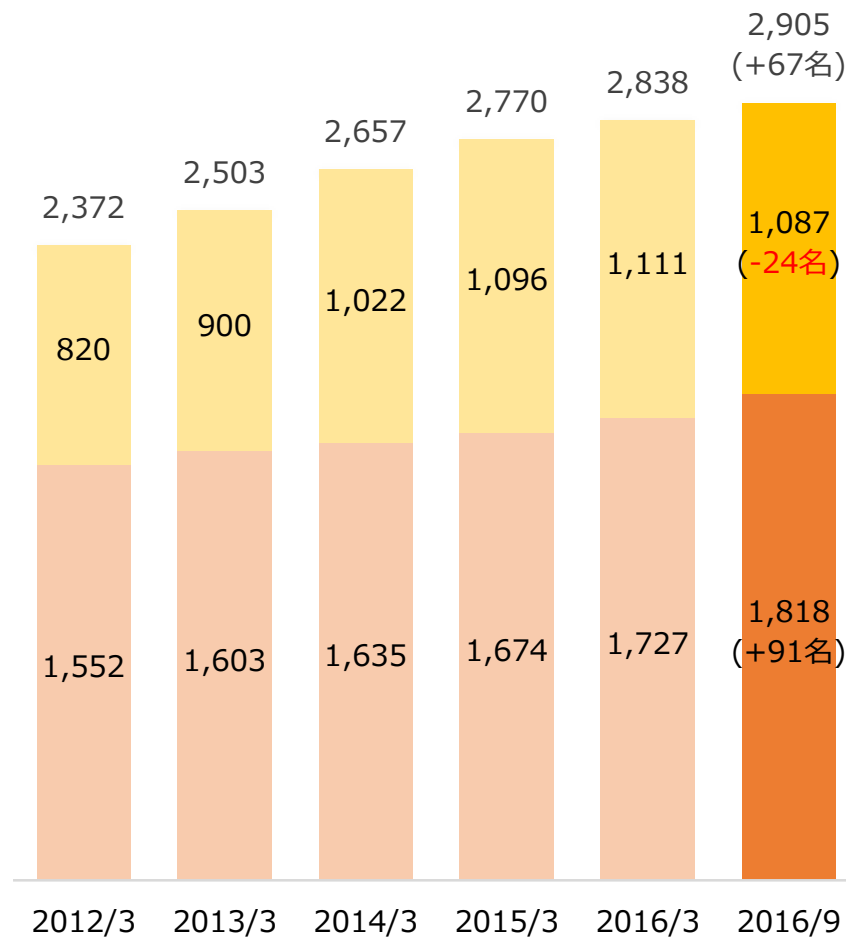
●財務状況 (百万円)

■ 現金及び預金 ■ 有利子負債



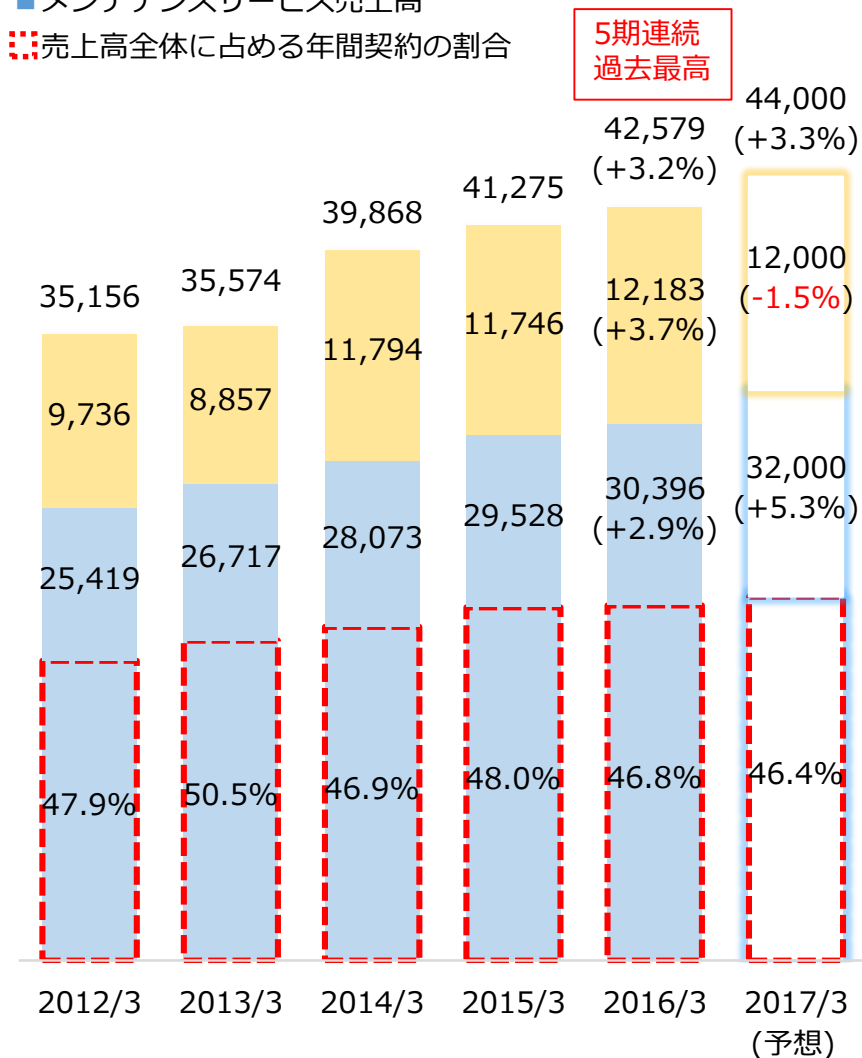
●従業員数 (名)

■ 正社員 ■ 平均臨時雇用人員



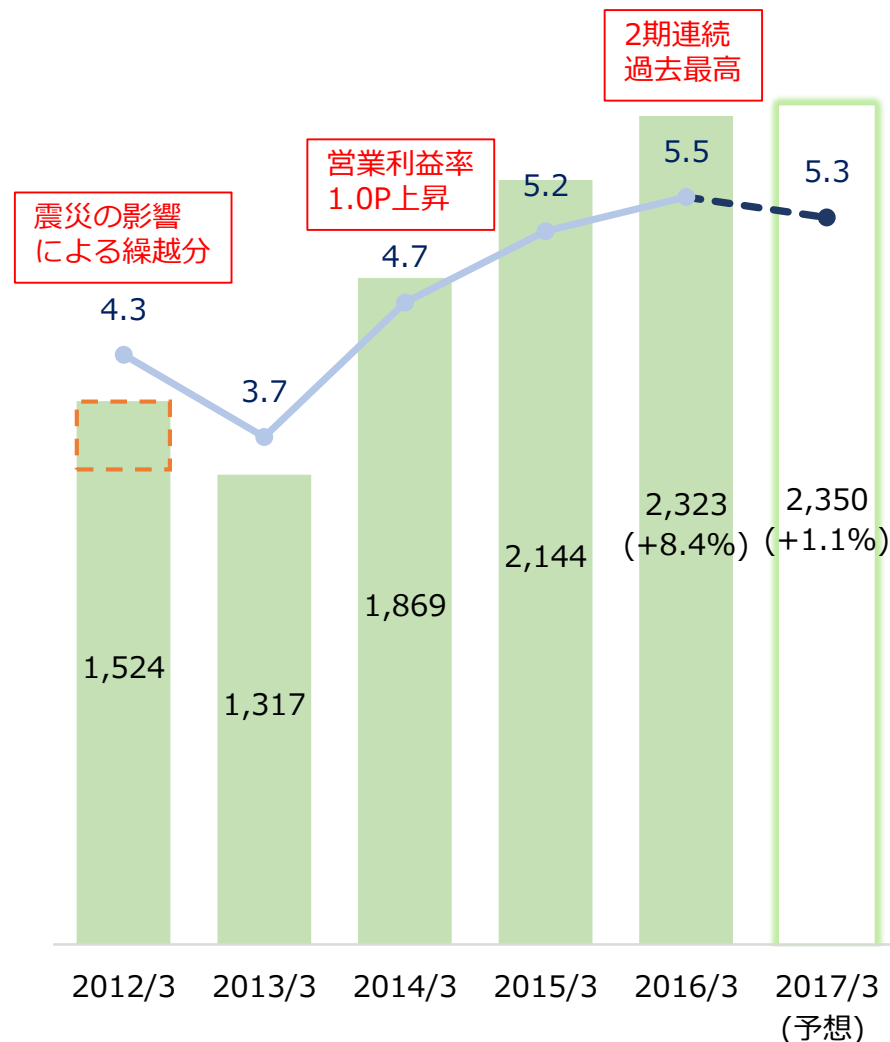
●売上高 (百万円)

- リニューアル工事完成工事高
- メンテナンスサービス売上高
- ▨ 売上高全体に占める年間契約の割合



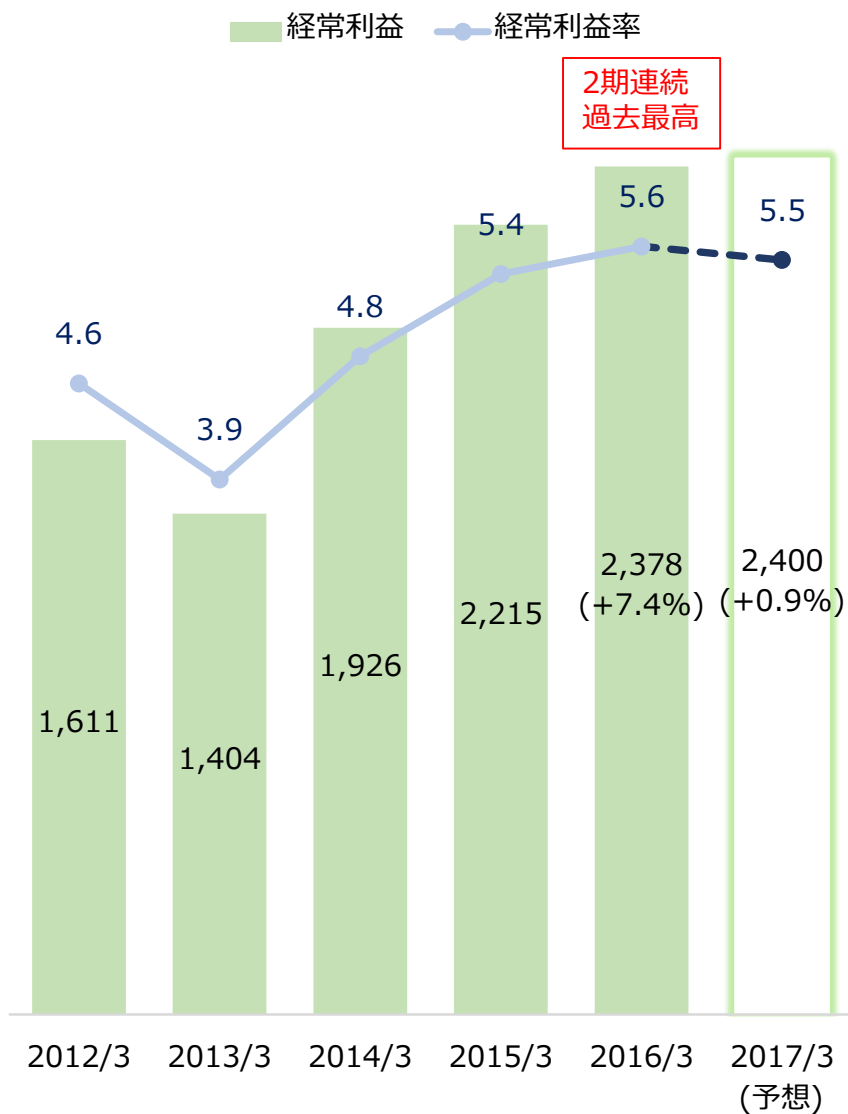
●営業利益 (百万円、%)

- 営業利益
- 営業利益率

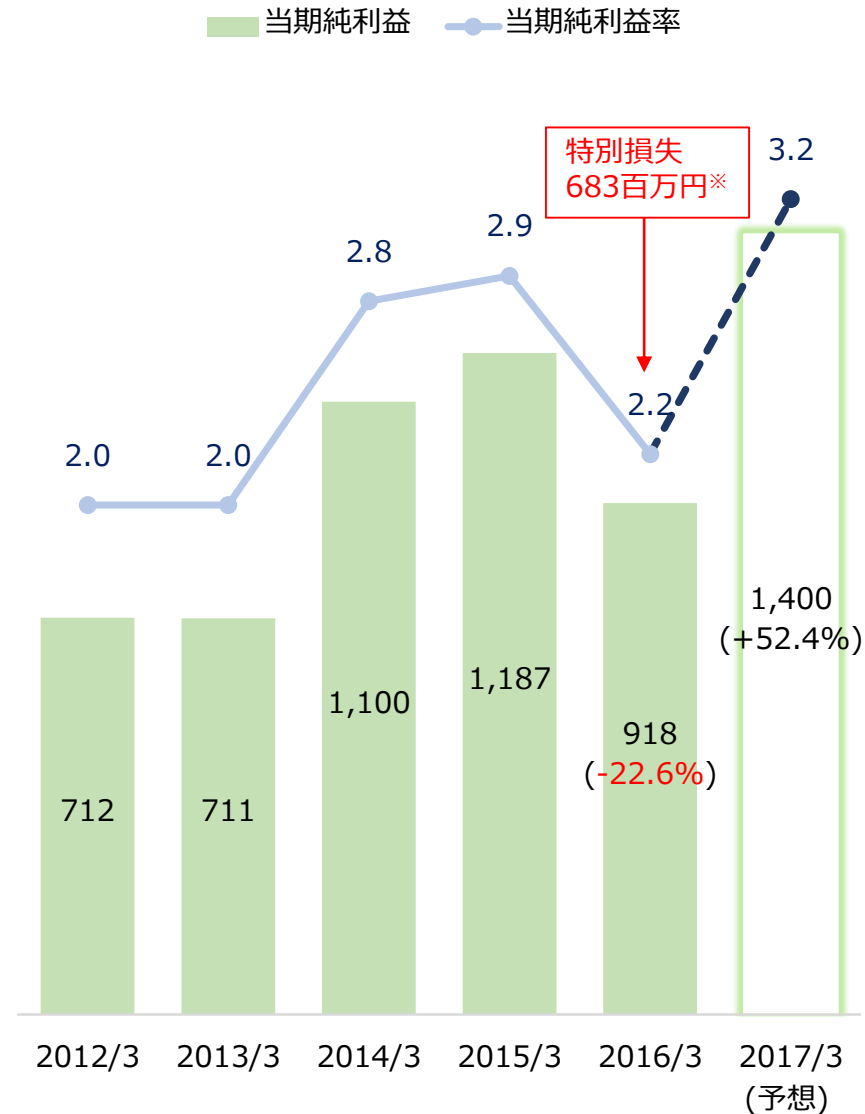


※2011年3月期より、セグメントを単一としておりますが、ここでは種類別として表示しております。

● 経常利益 (百万円、%)



● 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円、%)



※子会社において退職給付引当金の見積り方法の変更による特別損失582百万円を計上いたしました。

2019年
3月期
までに

新規

連結売上高480億円・営業利益25億円・
経常利益26億円・当期純利益※16億円

※親会社株主に帰属する当期純利益

新規

1株当たり当期純利益45円※

※2016年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる調整をしております。

2018年
3月期
までに

2017年3月期
(予想)
50.0%

連結配当性向50%

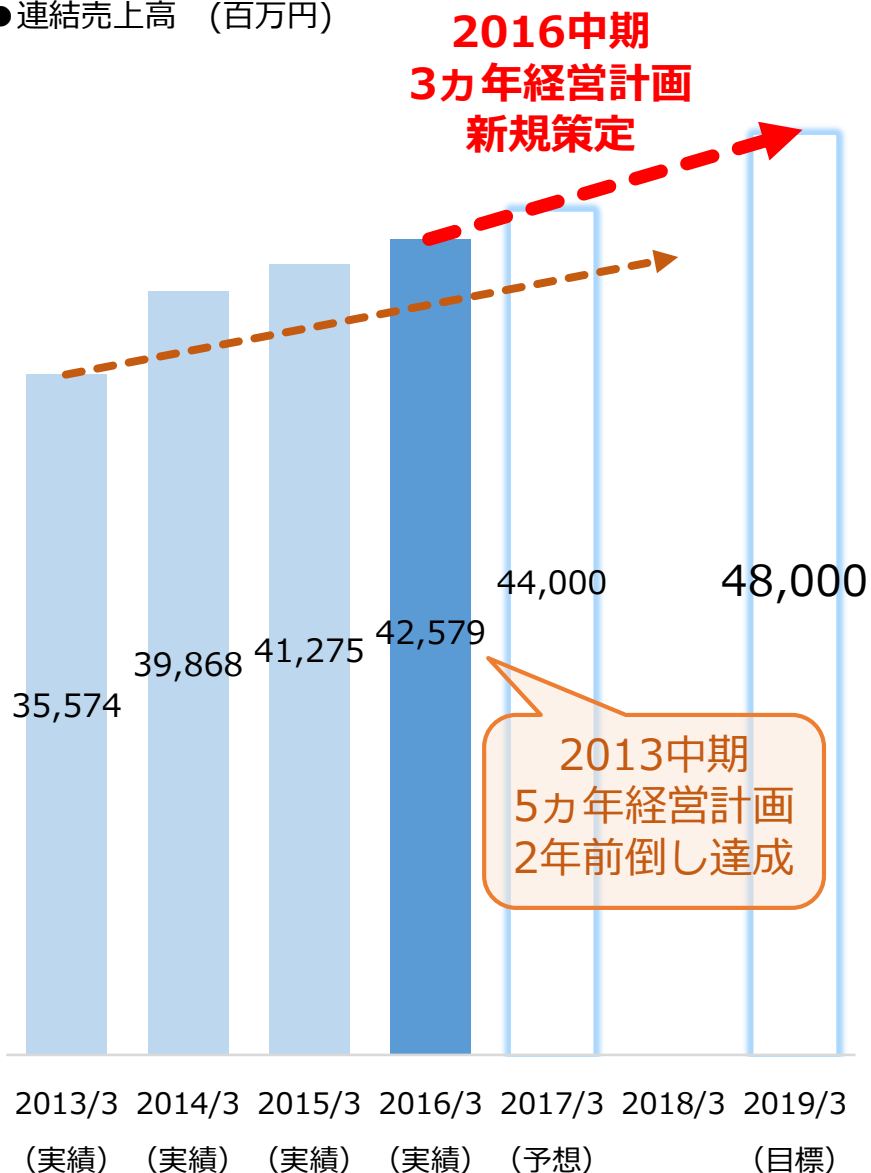
2017年3月期
第2四半期
75.1%

特殊な環境を有する施設の
売上比率75%以上

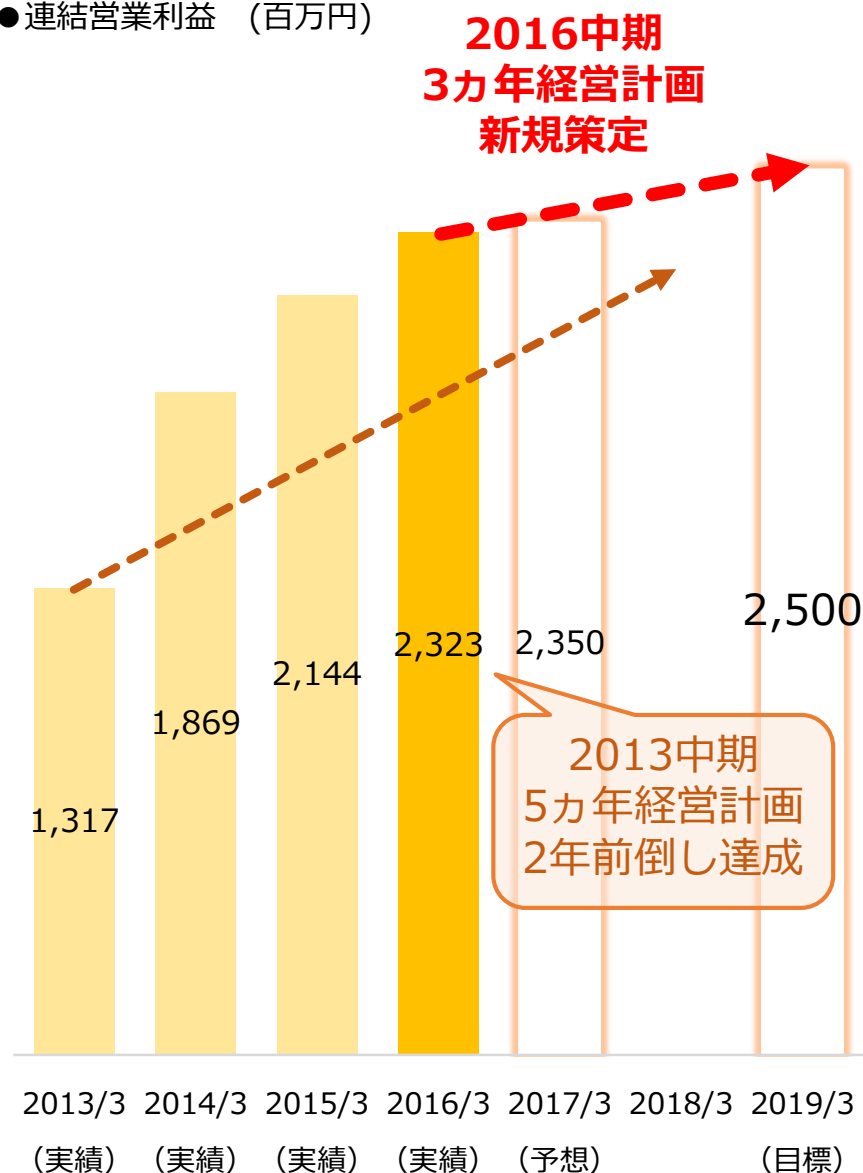
2016年10月末
現在
あと2県

全都道府県に営業拠点網展開

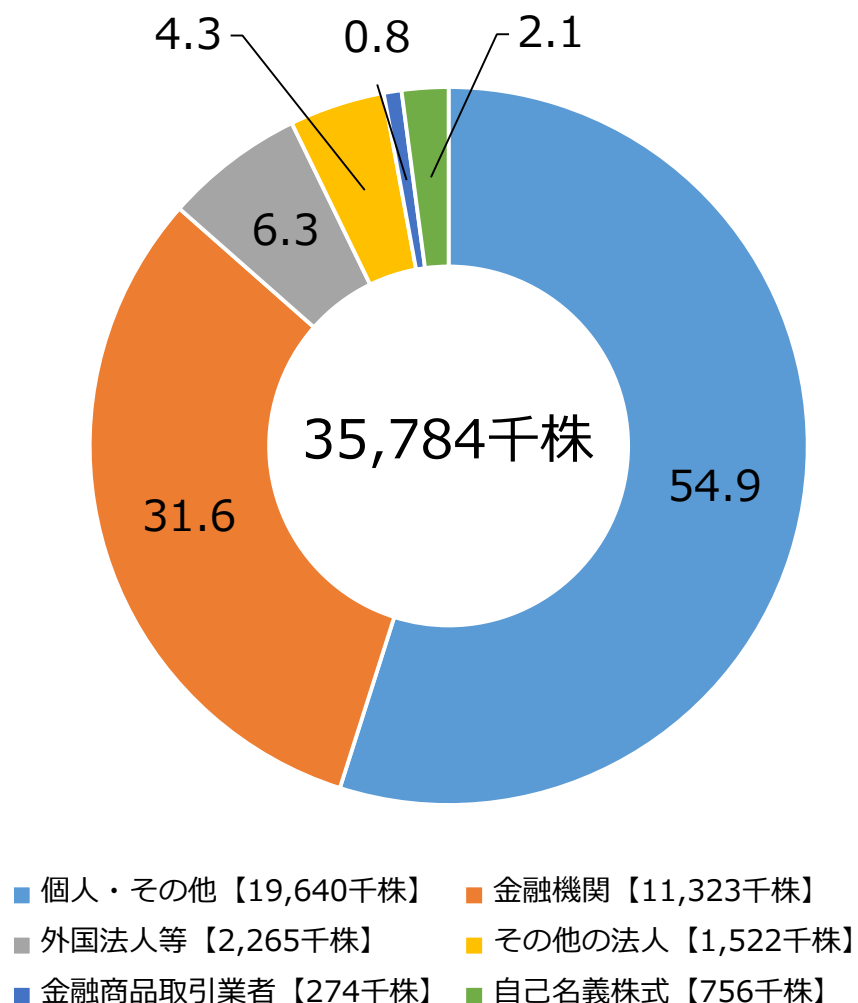
● 連結売上高 (百万円)



● 連結営業利益 (百万円)



●所有者別株式分布状況 (%)



●大株主の状況 (千株、%)

株主名	持株数	持株比率
日本空調サービス従業員持株会	3,114	8.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,992	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,891	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,640	4.6
株式会社愛知銀行	1,336	3.7
東京海上日動火災保険株式会社	1,128	3.2
岐阜信用金庫	800	2.2
CBLDN KIA FUND 136	718	2.0
林 和子	640	1.8
岡地 修	578	1.6

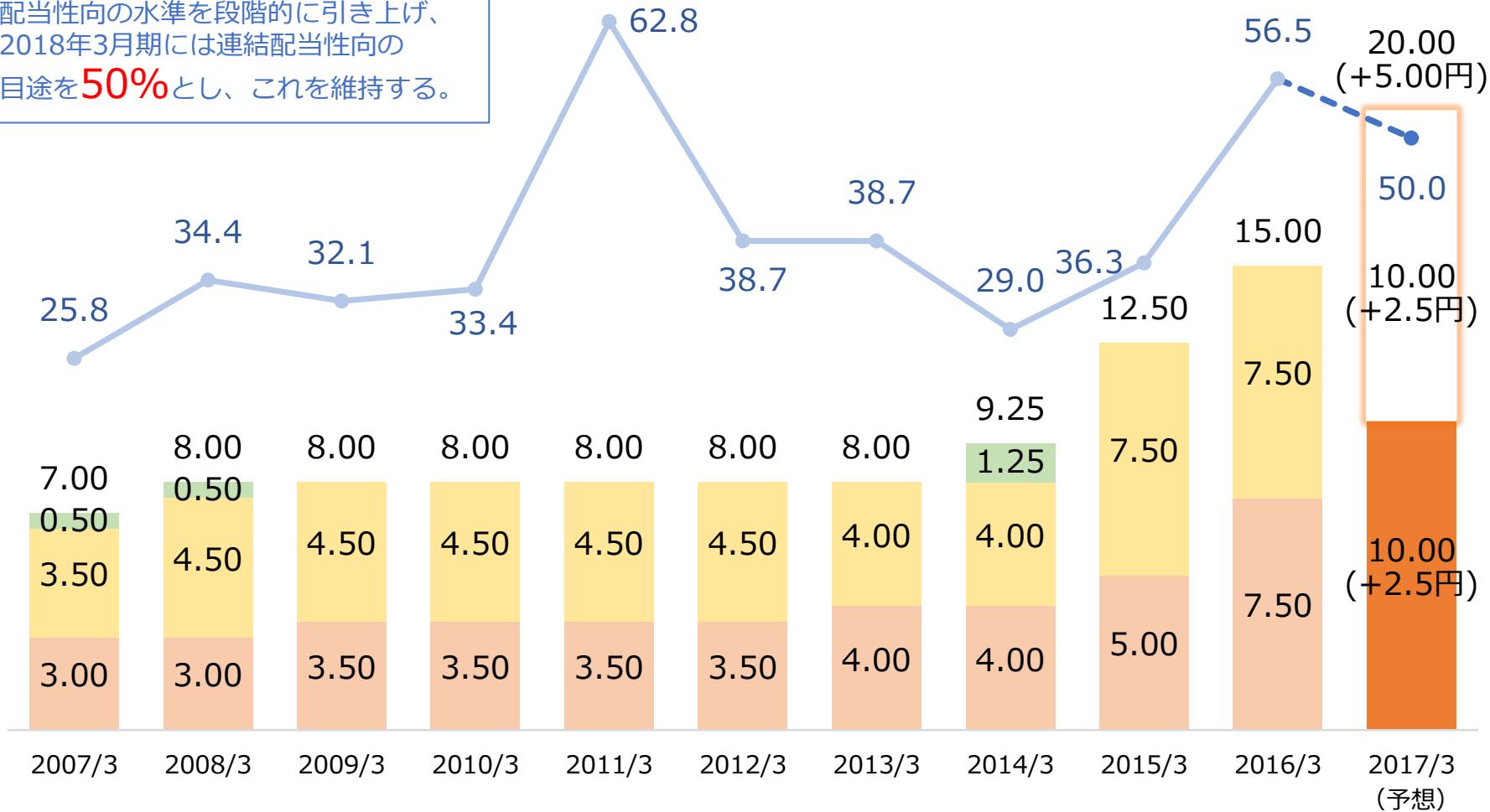
※自己株式(756千株・2.1%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

● 配当金・配当性向 (円、%)

配当の基本方針

配当の原資となる利益を継続的に向上させるとともに、配当性向の水準を段階的に引き上げ、2018年3月期には連結配当性向の目途を**50%**とし、これを維持する。

■ 中間配当金 ■ 期末配当金 ■ 記念配当金 ● 配当性向

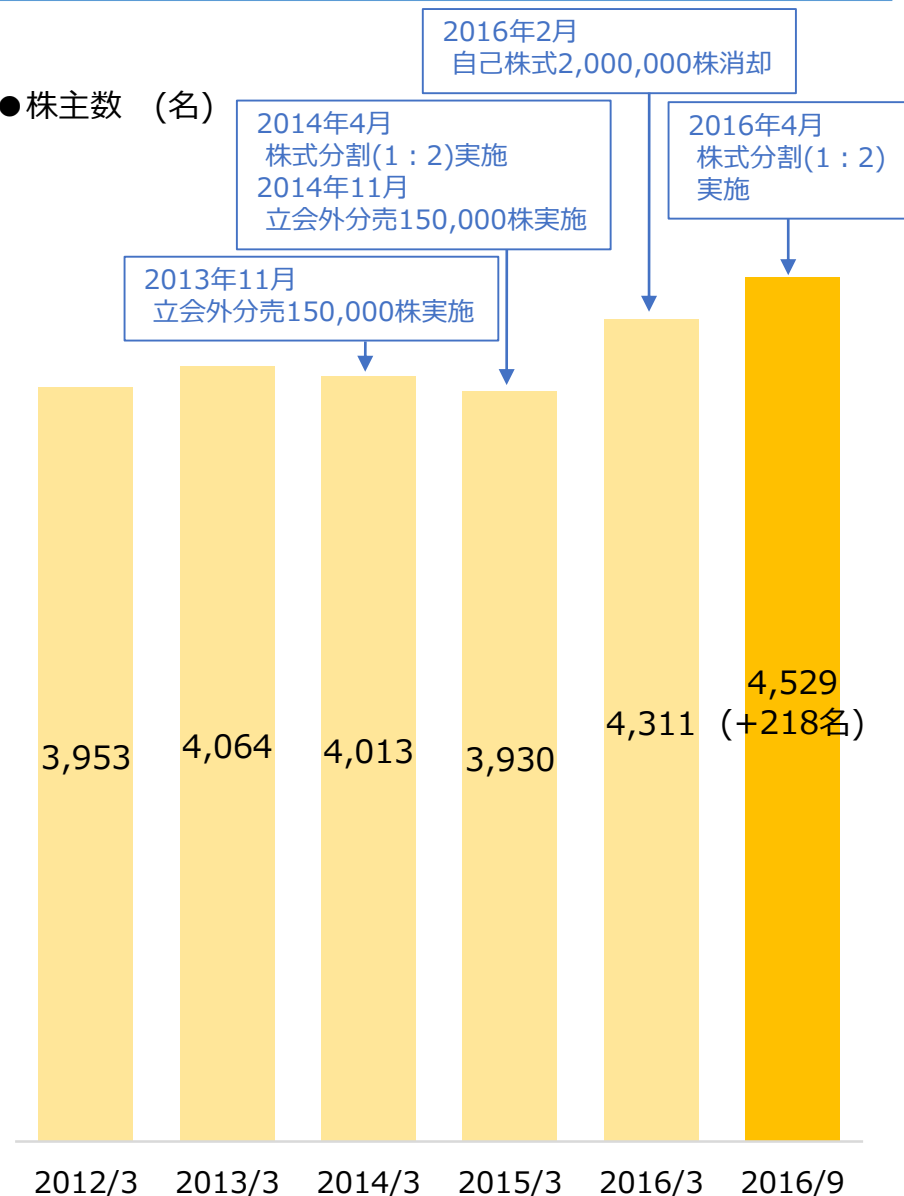


※2014年4月1日付、2016年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 ※2016年3月期以前の配当金の額につきましては、上記株式分割を調整した金額としております。

● 株価 (円)



● 株主数 (名)



※2014年4月1日付、2016年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※2016年3月期以前の株価につきましては、上記株式分割を調整しております。

(ご参考)2017年3月期第2四半期連結損益計算書

(百万円、%)

	2017年3月期第2四半期			2016年3月期第2四半期		2015年3月期第2四半期	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
売上高合計	18,943	100.0	+1.1	18,735	100.0	17,950	100.0
メンテナンスサービス売上高	14,197	74.9	+1.1	14,038	74.9	13,845	77.1
リニューアル工事完成工事高	4,746	25.1	+1.0	4,697	25.1	4,104	22.9
売上総利益	3,540	18.7	+2.4	3,458	18.5	3,157	17.6
メンテナンスサービス売上総利益	2,906	20.5	+1.0	2,878	20.5	2,731	19.7
リニューアル工事売上総利益	634	13.4	+9.3	580	12.4	425	10.4
販管費	2,600	13.7	+9.3	2,378	12.7	2,279	12.7
営業利益	940	5.0	-12.9	1,080	5.8	877	4.9
営業外収益	74	—	—	54	—	58	—
営業外費用	19	—	—	9	—	13	—
経常利益	996	5.3	-11.5	1,125	6.0	922	5.1
特別利益	1	—	—	48	—	0	—
特別損失	1	—	—	0	—	59	—
税金等調整前当期純利益	995	5.3	-15.2	1,173	6.3	863	4.8
法人税等	390	—	—	460	—	340	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	16	—	—	142	—	72	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	588	3.1	+3.1	570	3.0	450	2.5

※2011年3月期より、セグメントを単一としておりますが、ここでは種類別として表示しております。

(ご参考)2017年3月期連結損益計算書

(百万円、%)

	2017年3月期(予想)			2016年3月期		2015年3月期	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
売上高合計	44,000	100.0	+3.3	42,579	100.0	41,275	100.0
メンテナンスサービス売上高	32,000	72.7	+5.3	30,396	71.4	29,528	71.5
リニューアル工事完成工事高	12,000	27.3	-1.5	12,183	28.6	11,746	28.5
売上総利益	7,570	17.2	+1.4	7,465	17.5	6,983	16.9
メンテナンスサービス売上総利益	6,250	19.5	+6.6	5,863	19.3	5,649	19.1
リニューアル工事売上総利益	1,320	11.0	-17.6	1,602	13.2	1,334	11.4
販管費	5,220	11.9	+1.5	5,142	12.1	4,839	11.7
営業利益	2,350	5.3	+1.1	2,323	5.5	2,144	5.2
営業外収益	100	—	—	101	—	93	—
営業外費用	50	—	—	46	—	22	—
経常利益	2,400	5.5	+0.9	2,378	5.6	2,215	5.4
特別利益	—	—	—	147	—	0	—
特別損失	—	—	—	683	—	60	—
税金等調整前当期純利益	2,400	5.5	+30.2	1,843	4.3	2,155	5.2
法人税等	990	—	—	733	—	818	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	10	—	—	190	—	149	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400	3.2	+52.4	918	2.2	1,187	2.9

※2011年3月期より、セグメントを単一としておりますが、ここでは種類別として表示しております。

<http://www.nikku.co.jp>

IR担当：総務部広報チーム

TEL：052-773-2513 FAX：052-778-4554

E-mail：ir4658@nikku.co.jp

本資料は、日本空調サービス株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料は、提供されましたご本人様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いいたします。